

令和6年12月25日

首都圏広域地方計画推進室

国土交通省関東地方整備局・関東運輸局

「新たな首都圏広域地方計画 中間とりまとめ（素案）」を公表します

首都圏広域地方計画協議会では、2050年、さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間の将来を見据えた首都圏の国土形成の方針及び目標等を示す「新たな首都圏広域地方計画」の策定に向けた検討を進めています。

このたび、「新たな首都圏広域地方計画 中間とりまとめ（素案）」を作成しましたので、公表します。

首都圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき国土交通大臣が定める広域地方計画で、首都圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県の1都7県の区域）を対象としております。

国の関係機関、都県、政令指定都市、経済団体など38機関で構成された「首都圏広域地方計画協議会」では、令和4年度より「新たな首都圏広域地方計画」の策定に着手し、これまで15回の有識者懇談会を開催し、有識者からご意見を伺いながら検討を進めてきました。

このたび、令和6年12月時点での検討状況を整理し、「新たな首都圏広域地方計画 中間とりまとめ（素案）」を作成しましたので、公表します。

今後も、引き続き主要な施策等の検討を進め、「新たな首都圏広域地方計画」の策定に向けて取り組んで参ります。

〈資料は、首都圏広域地方計画ホームページよりご覧頂けます。〉

<https://www.ktr.mlit.go.jp/chiiki/index00000014.html>

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、埼玉県政記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、川崎記者クラブ、相模原記者クラブ、さいたま市政記者クラブ、千葉市政記者会、横浜市政記者クラブ、横浜海事記者クラブ、関東運輸局記者会（ハイタク等専門紙）、物流専門紙

<問い合わせ先> 【首都圏広域地方計画協議会事務局】

国土交通省関東地方整備局 首都圏広域地方計画推進室

電話：048-601-3151（代表） メールアドレス：ktr-kouiki-shutoken@ki.mlit.go.jp

総括副室長 荒川 内線：3491、課長補佐 成田 内線：3492

国土交通省関東運輸局 交通政策部交通企画課 課長補佐 柿本

電話：045-211-7209

国土交通省関東運輸局 観光部観光企画課 課長補佐 フォース

電話：045-211-1255

首都圏広域地方計画中間とりまとめ（素案）概要版

（対象区域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

首都圏広域地方計画

※本資料は、令和6年12月時点での検討状況を整理したものであり、今後、必要な追加・変更を行うものである。

現状・課題《4つの危機》

● 世界の中での我が国の地位低下

ビジネスやイノベーション創出の弱さ、多様な人間への寛容性の低さ、科学技術人材、高度人材の確保の必要性など

● 都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク

自然災害の切迫化、激甚化・頻発化、災害リスクエリアに集中する人口、産業活動の高度化と都市化の進行など

● エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響

他圏域へのエネルギー供給依存、逼迫する食料需給、生物多様性や自然環境の喪失、生態系サービスの劣化など

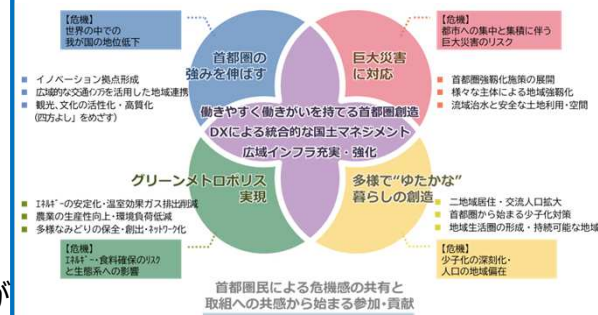
● 少子化の深刻化・人口の地域偏在

首都圏地方部で進む人口減少、都市部への人口集中、少子化の深刻化、子育て支援体制の脆弱性など

将来像・目標

- 政治・経済の中核機能が集積する圏域として、我が国経済の成長を牽引する責務を果たすため、我が国を牽引する**首都圏としての強みを伸ばす**
- 巨大災害の切迫化、激甚化・頻発化等に対応して、**巨大災害にしなやかに対応する圏域の実現**を目指す
- 国際情勢の緊迫化に伴うエネルギー・食料の確保のリスク、生物多様性の確保に対応し、**“グリーンメトロポリス”の実現**を目指す
- 全国の少子化対策を牽引し、人口減少下においても、一人ひとりが自分にとっての**“ゆたかさ”を追求できる寛容な地域を創造**する

プロジェクト全体構成



※輪の重なりで相互の連携を表現

「転換」を促す3つの基幹的な取組《4本の柱に共通》

● 多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏の創造プロジェクト

高齢化、人口減少社会において労働力が減少する中、外国人を含め意欲を持った人々が、働きがいや働きやすさを感じながら働くことができる環境の実現を目指す

● DXによる統合的な国土マネジメント実現プロジェクト

国土利用、管理に関わる担い手が不足する中、生成AIを活用し、デジタルとリアル空間を統合することで多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を構築する

● 広域インフラ充実・強化プロジェクト

インフラが対応すべき社会課題が多様化する中、新設、更新、メンテナンスを含めインフラ整備を通じ、多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を充実する



我が国を牽引し、そして世界の課題解決に貢献する4本の柱《4つの危機に対応》

首都圏の強みを伸ばす

イノベーション拠点形成プロジェクト

グローバルで活躍する企業や優秀な人材を集め、経済成長の原動力であるイノベーションを東京圏内外で幅広く創出

広域的な交通インフラを活用した地域連携プロジェクト

広域的な交通インフラを最大限賢く使うことで、ストック効果を引き出し、『日本中央回廊』の形成などを見据えた地域経営の展開



「四方よし」をめざす観光文化づくりプロジェクト

地域の特性を活かし旅行者・産業・地域・環境の「四方よし」の観光を実現するための空間づくり

巨大災害に対応

首都圏強靱化施策の展開プロジェクト

巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようにハード対策面から備え平時における防災以外の価値を創出する機能を併せ持った拠点施設の整備を進める

様々な主体が取り組む地域強靱化プロジェクト

災害時における国民の生命や財産を守り、首都機能を維持を図るため、地域における様々な主体がソフト対策からの備えを進める（バックアップ対策を含む）

流域治水と安全な土地利用・空間の形成プロジェクト

洪水の影響が全国へ波及するリスクの低減を図り、しなやかに対応する



- 河川、道路、まちづくりの複合的かつ効率的な多機能インフラ整備・活用

“グリーンメトロポリス”の実現

エネルギーの安定化・温室効果ガス排出削減プロジェクト

化石エネルギー中心の産業・社会構造からグリーンエネルギーへの円滑な構造転換を進める

農業の生産性向上・環境負荷低減プロジェクト

食料自給力や高付加価値の作物生産を継続するため、国産作物の消費・生産拡大と輸出強化を推進

多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化プロジェクト

行政・民間・地域等の多様な主体が連携し、みどりに係る計画の体系化・可視化・共有、多様なみどりの保全・創出、都県の区域を越えた広域的なみどりのネットワーク形成に取り組む（都市再開発に併せた緑の歩道（東京都都市整備局））



- 都市再開発における民間事業者による緑地空間の創出

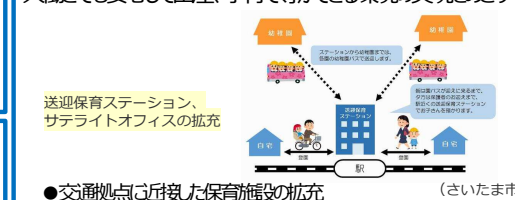
多様な“ゆたかな”暮らしの創造

二地域居住・交流人口拡大プロジェクト

地域との関係性や参画を段階的に深める交流拠点の形成により来訪者の高頻度化や滞在の長期化等を誘発する

こどもどもんなかプロジェクト

共働きでも安心して出産、子育て等ができる環境の実現をめざす



地域生活圏の形成をはじめとした持続可能な地域づくりプロジェクト

中山間地域等において、地域資源とデジタル技術の活用による社会課題解決に取り組む
新たな発想からの地域マネジメントの構築、協働により、人々の多様な暮らし方の選択幅を広げる